

## 準階層とその構成に関する仮説的検討

都築 一治

### 1. 社会階層と権力

#### 1.1 なぜ、「学歴」が気になるのか

過去2回のSSM調査から、また、他の各種の調査からも、日本人の多くが「学歴」による不公平の存在を強く意識していることは明らかである。たとえば、1985年SSM調査結果からは領域別不公平感では「学歴」の不公平感が1位で64%、これと対照するためにあげられているHIGH1調査の結果でも、高校生男子で89%、高校生女子で92%、父親76%、母親86%（いずれも領域別1位）（海野・斎藤 1990：103 表5・2）。1995年SSM調査結果では、領域別不公平感でやはり「学歴」が1位で90.3%（織田・阿部 2000：105 表5-1）、また、このほかの各種調査でも「学歴」による不公平感はトップであることが紹介されている（間淵 2000：157 図7-4）。他の領域の不公平感が「学歴」に比べて著しく弱いわけではないが、教育による選抜は初等教育段階から差別と結びつけられて論じられ、多くの人びとがそれを意識している（荻谷 1995：5章、2001：3章）という点で特異であり、実際、「学歴」は差別を語る日本人の言説に頻繁にあらわれるコトバである<sup>1)</sup>。

学歴がたんに出身（職業）階層と到達（職業）階層とを媒介するものであり、移動手段としての位置づけにとどまるならば、人びとが最終的に注目するのは到達階層のはずである。学歴が到達階層の決定に対して不当に過大な（過少な）影響を及ぼすという認知によって学歴による不公平感が生じるのだとしても、それは学歴による階層化が人びとの上下の意識にリンクしていて、「不当に過大な（過少な）」であることが強い不公平感につながるくらいに重要な影響を及ぼしていることを意味している。こうなるとライフチャンスに影響を与えているのは到達階層なのか、学歴なのかはよくわからない。「あの人は極貧だけど、大学出だ」という言いかたが「あの人」の社会的な認知を向上さ

せ、「あの人は大学出だけれど、極貧だ」という言いかたが「あの人」の社会的な認知をそれほど下げないとしたら、人びとの社会的地位として重要なのはむしろ学歴のほうである。なぜ、われわれはこれほどまでに「学歴」を気にするのだろうか。「学歴競争が普遍化することによって、学歴はその意味をむしろ独立させてきた。所得や職業のための学歴ではなく、それ自体としての価値を主張しているのである」（原・盛山 1999：223）としても、それではその価値の基盤はどこにあるのか。なぜ、人びとは学歴をめぐる競争するのだろうか。

ひとつの可能な答えは、学歴が「個人の一定の能力を示すシグナル」（濱中・荻谷 2000：100）であり、その「一定の能力」の保持に価値があるとするものだ。この種の答えは、直接の測定が難しいかできない真の能力の存在を前提としてその代理指標として学歴を捉えるものである。初職参入時に限らず、セカンドジョブ達成時にも有意な影響を及ぼすとされるその「影響」を裏づけるものがあるかもしれないという推測（濱中・荻谷 前掲）には説得力がある。しかし、金との兌換が保証されなくても紙幣には意味があるように（それは交換を一般的に媒介することで意味を生み出している）、なにか真なるものの裏づけを得なくても、何かの働きをすること自体によって学歴が自らの意味を生み出している可能性はある。このとき、紙幣の材質や形がその働きに無関係なように、実は、学歴の中身もその働きには無関係なのかもしれない。人びとが興味をもって獲得競争に参加し、その結果、社会にハイラルキカルな序列を作り出しつづけ、その序列が何かを媒介することによって学歴の価値は支えられているのではないか。本稿はこうした仮定のもとに、社会階層に検討を加えていくことにする。しかし、学歴階層は何を媒介しているのだろうか。出身階層と到達階層ではないことはすでに見た。

## 1.2 支配・服従関係の供給

社会全体を覆う階層的類別に、なぜわれわれは惹きつけられるのか。それはそれが支配・服従関係—したがって、その関係を媒介する仮想的な力としての権力を生み出すものだからと考えたらどうだろうか。ほとんどの社会には分業にとまなう分化した地位があること、また近代産業社会は分業をさらに高度化させ、社会的地位の分化を促進してきたことは疑いのない事実である（富永 1996）。分化した諸地位は、相互に調整され統制されながら生産・消費過程をささえ、社会は営まれている。そこで、われわれの知っている諸地位の調整・統制方法は限られている。相互的なコミュニケーションという方法もあるけれど、それは時間コストが大きく実際的でない場合が多い。残る圧倒的多くは命令と服従に拠る調整・統制である。ヴェーバーは近代を官僚制化にとまなう合法的支配拡大のプロセスと見ており（ヴェーバー 1947=1967：II 官僚制）、そこで合法的支配・服従関係が近代社会に遍在することは合理的必然である。このとき、しかしながら、誰が支配的地位に就き、誰が従属的地位に就くのが重要な問題であり、処理す

べき課題となる。ヴェーバーはあっさり「専門的に資格をもつ」「教育免許状の所有」などの要件をあげるが、それらの要件が地位にふさわしいのかどうかは十分論理的に検討されているわけではない。実際、カースト制のもとにあるインドでは教育資格は2次的な意味合いをもつに過ぎないだろう<sup>2)</sup>。

それぞれの社会は、支配者・服従者の決定という課題に対処するしくみをただひとつもたなければならない。こうしたしくみが複数あると、支配・服従関係を混乱させるからである。そうした仕組みは人びとをヒエラルキカルに類別し、その上下が支配・服従関係に結びつくことの正統性を人びとが納得するものであり、結果として唯一の「the社会階層」をつくりだす。日本における「the社会階層」は学歴階層であり、それが正当性をもった支配・服従関係を媒介しているのではないかというのが、本稿のもうひとつの仮定である。

## 2. ダーレンドルフの準集団概念再考

このように、社会階層を支配・服従関係と結びつけて論じるのは別段珍しいことではない。とくにダーレンドルフ(1959=1964)は明示的に権限の所有・非所有によって階級を定義して独自の階級論を展開している<sup>3)</sup>。ここでは彼の階級論を概観し、そのなかから準集団の概念をわれわれの目的に資するものとして抽出する。

### 2.1 ダーレンドルフの階級論

ダーレンドルフの階級論はいろいろな点で特徴をもっているが、ここで注目するのは準集団(quasi-group: 擬似集団とも訳される)の概念である。「準集団(quasi-group)とは、同一の潜在的利害を有する地位を共有しながら、みずからをそうしたものとして組織化するにいたっていない、個々人の集合体を意味している」(ダーレンドルフ 1959=1964: 323)とされるものであるが、これだけではわかりにくいので、ギデンス(1973)の解釈を援用して解説を加えよう。

ギデンスの説明にしたがえば、ダーレンドルフは「資本主義社会」を含む「産業社会」概念を提唱してこれを対象とするほかに、その階級論の要点は次の諸点にある。

#### 【階級を区分するのは生産手段の所有関係ではなく権限関係】

「(ダーレンドルフにとって)マルクスにとっての「私的所有」という概念は、より一般的な支配にたいする権威的な権利の一特殊事例にすぎない、と考えられるべきであり、とりわけ「階級」は、権限関係により規定されねばならないとされる。財産の所有対非所有ではなく、階級は、権限の所有または権限からの排除を意味するものと理解されるべきである」(ギデンス 1973=1977: 50, 傍点原著者)

この上で、ダーレンドルフは次の3種類の集団を識別・区分する。

- (1) 支配団体 (Herrschaftsverband) … 成員が支配・服従関係に従っている団体「国家、教会、企業のみならず、政党も、労働組合も、チェス・クラブもこの意味での団体である。それらのすべてに支配関係が存在している」(ダーレンドルフ 前掲: 230)
- (2) 準集団 … 「準集団 (quasi-group) とは、同一の潜在的利害を有する地位を共有しながら、みずからをそうしたものとして組織化するにいたっていない、個々人の集合体を意味している」(前掲: 323)
- (3) 利害集団 (interest group: 利益集団とも訳される) … 「… 顕在的利害を共有している個々人の組織化された集合体を意味する」(前掲: 323)

支配団体の概念はヴェーバーに由来しており<sup>4)</sup>、成員が支配・服従関係に従っている集団であるが、何らかの秩序だった人びとの集まりのほとんどを含みうる。支配団体には、かならず支配者と服従者がいることになる。この上で、すべての支配団体の支配的地位にあるもの、服従的地位にあるものを、それぞれ集めたものが準集団(支配準集団、服従準集団)である。ダーレンドルフは準集団の概念をM・ギンスバークの社会学テキストから引いてくるのだが、それは統計集団に近い概念であるけれど、潜在的利害を共有するという点で完全に名目的なものではない。これは「擬似集団」とも訳され、それ自体は組織化された実態ではなく、ダーレンドルフの中では「たんなる理論上の構成体」というべきものである。準集団を「補給地」として、実際に組織化された集団は「利益集団」である。

「ダーレンドルフの用語による「擬似集団」は、その成員が潜在的利害を共有するが、集団をより一層組織化することはしない集合体である。このような目的のために集合体がそれ自体を組織化するならば、それは「利益集団」となる」(ギデンス 1973=1977: 50)

階級はもっぱらこのレベルに定義されることになるになるが、「社会階級とは、支配団体の権力構造から発生し、かつこれに関連している顕在的もしくは潜在的利害を共有している個々人の、組織化されたまたはされていない集合体のことをいう」という彼の言い方は明瞭ではない。

ダーレンドルフの構想はギデンスによってさまざまな角度から批判されており、ほとんど全面否定の体となっている<sup>5)</sup>。その批判の中でも、ここで強調したいのは支配的集団と従属的集団の「二分法」である。「ある状況にはあてはまるかもしれないが一ウェーバーによる官僚制組織の取り扱いにより明確化されているように一権限の体系には、諸関係の漸進的序列が含まれる場合が多い」(ギデンス 前掲: 66) のであり、ギデンスはダーレンドルフに対して「どちらかといえば、こじつけの解釈」と、厳しい評

価を下している。この点については、ダーレンドルフの当該著作の翻訳者である富永健一もギデンスに先立って次のように述べている。

「だが私自身は、つぎの理由から、この二分法仮定の経験的な適合性に疑問をもつ。支配―服従関係は、二人関係としてはたしかにゼロ―サム配分を意味するだろう。しかるにこの支配―服従関係は、こんにちの産業社会の現状からすれば、現実には、上下の長い連鎖としてヒエラルヒー状をなしているのである。だから、これを個々の支配者と従属者との二人関係（私の従来用語法に従えば「ダイアド」）においてではなく全体としてみようとするときには、こんにち産業社会においては、権力は、権力は段階的に配分されるとしかいいようがあるまい、と私は考える」（富永、前掲書訳者解説：449 傍点原著者）

われわれは、さらに次の批判を付け加えることにしよう。それは、そもそもの支配団体内の支配者・服従者はどのように決まるのか―ダーレンドルフの階級論においてこれは所与であって、その決定原理を明示的に扱うことを避けている。産業社会において、たとえ支配・服従関係が不可避のものであっても、誰が支配者になり、誰が服従者になるかは偶然によって決まっているわけではないだろう。マルクスはこれを生産手段の所有に起因させたが、ダーレンドルフはマルクスの問題点を指摘し、これを避けるかわりに、単に先送りしたのではないかと考えられるのである。かりに支配集団における支配者・服従者の決定原理を明示的に扱っていたとすれば、その原理はただちに準集団の構成原理となり、むしろ準集団の構成原理から支配集団内の地位が説明されるという構図が成立してしまう。これは、彼の構想を成り立たせるには不都合である。

われわれは、さらに「闘争集団」としての階級の実在に疑問をもつ点で原・盛山(1999)と共通しており、そもそもダーレンドルフの「階級論」の構想を受け入れないのだが、以上のような批判によって解体し組みなおされた準集団の概念には魅力を感じている。以下、その事情を説明していこう。

## 2.2 準集団概念の改変

マルクスの階級論を乗り越えようとするダーレンドルフの構想は、そのままでは今日的な意義を見出すことは難しい。しかし、彼の発想の中でユニークな準集団の概念と利害集団形成のメカニズムは、かなり変形した上で転用可能であると考えられる。

まず、富永やギデンスが指摘するように、準集団は二分法的に構成されるのではなく、多層的に構成される必要がある。のちに詳述するように、多層的な構造の集団数やその構成比率は産業化の進展にともなう分業の複雑化によって変化すると考えられる。次に、支配的地位占有者と服従的地位占有者を決める仕組みを明示的に扱うことで、支配団体と準集団の位置を交換する。ダーレンドルフの構想では、支配団体内の支配者・服従者が「支配準集団」と「服従準集団」を構成することになるが、これを逆転して、多層化された「支配準集団」「服従準集団」が支配団体に支配的地位占有者・服従的地位占有

者を供給すると考えるのである。これで、準集団は支配団体の「補給地」となる。最後に、補給地としての準集団の来歴を明らかにする作業が残っている。準集団の構成原理を追加的に仮説しなければならない。

ここでの要点は、第2の改変—具体的な社会的地位（支配団体内の地位）を、それに先立つ構造（準集団）における位置が決めるという地位メカニズムを想定する部分である。こうした想定によって、社会のすべての構成員は、①支配団体内の地位、②準集団内の地位という2つの地位をもつことになる。準集団は、支配・服従関係を一意に指定するものだから階層的に構成されており、「人びとが排他的で網羅的な集団としての階層区分に一義的に所属するという集団としての「同値類的階層概念」」（原・盛山、前掲：222）という意味合いをもつ。ただし、これが地位決定メカニズムの中で効力をもつためには、その存在は「人びとの共通の意味理解に支えられた」ものでなければならない<sup>6)</sup>。

これに対して、支配団体内の地位は分業が高度化し支配団体が分化するにつれて多様化するだろう。たとえば同等の支配的地位にある人であっても、賃金体系が異なる組織に所属していれば所得水準にはばらつきが生じうる。たとえ同じ準集団に所属していたとしても、彼らが外資系の投資会社に勤めるか、大学に勤めるかで、収入には天と地ほどの違いが生じるのである。一般に、準集団構成原理と独立な次元で支配集団が分化していれば、社会的地位は多様化し非一貫化するだろう。一方における多元化・多様化と、他方における人びとの共通の想念のなかの一元的階層は、このようなかたちで重なりうるのである。

さて、以下の論述を進めるに先立ってコトバを整理しておくことにしよう。支配集団、準集団というコトバはそれぞれに由緒ある出自をもつけれど、われわれは、社会階層論を構想することを目的としているのであって、階層もしくは階級の用語をどこかに当てはめたいと思う。まず、社会階層論の中心的な課題となっている職業的地位は、ほとんどが支配団体内の地位と呼んでよいだろう。自営業者のような場合でも、取引関係との支配・服従関係や同業者組合の中で地位を占める。なんらの組織に所属していないと思われる人びとであっても、適当な集団を画定すれば団体内の地位をもつと言えるだろう。したがって、通常職業階層あるいは職業的地位にともなう所得階層などは、支配集団レベルの地位に即して定義されていると見ることができる。これに対して、支配集団レベルとは区別される多層化された準集団は、われわれの想念の中にある一元的階層そのものを指すために仮構されたものだから、まさに「階層」の語を当てはめるのにふさわしいといえる。しかし、上述のようにこれまでの社会階層研究は支配集団レベルの階層に照準しており、このレベルの集団を「階層」と呼ぶことには抵抗がある。したがって、ここでは多層化された階層的準集団を支配集団レベルの階層と区別して準階層（quasi-strata）と呼ぶことにする。

「階層」と「階級」の語について、準階層は支配・服従関係を定めるものだから「階級」と呼ぶべきとも考えられるが、他方で、それ自身を組織化しない潜在的な利害集団ととらえられるので、「主体としての階級」といった用法には適合しないから「階層」の語を当てるのがふさわしいともいえる。ここでは、深入りせずに「社会的闘争の研究と社会的成層の研究とのあいだに相違があるということは、おそらくだれしもみとめるだろうが、しかし「階級」と「階層」の概念については、こんにちのふつうの用法では、その相違は表明されていない」(ダーレンドルフ 前掲:275)、あるいは「階層と階級のコトバの使いわけをあまり問題にしない」(安田 1971:43) こととしたい。次は「準集団の構成原理」を仮説する作業に入ることにしよう。

### 3. 身分, 学歴, 達成地位—西ヨーロッパ型, 東アジア型, アメリカ型—

地層をメタファーとする階層は人びとの区分である。この区分のあり方は、近代化を達成したとみなされる地域であっても、たとえばインドのカースト制のような伝統的階層区分に拠っているところもあって、一般的には階層現象メカニズムが地域の差を越えて同一のものであるということではできないだろう。しかし、LZ命題やFJH命題が問題になるということから、少なくともイギリス、フランスなど西ヨーロッパ、カナダ、アメリカなどの北米、日本、韓国などの東アジアの国々の違いは小さく、基本的メカニズムは共通であるという認識が強固であるといえるだろう。しかし、共通の基本的メカニズムの仮定は妥当なのだろうか。

支配者・服従者の供給地としての準階層は、人びとの共通の想念の中であって、支配の正統性を根拠づけるものでなければならない。われわれの見るところでは、こうした想念は各国・地域で一様に構成されるのではなく、歴史的・文化的なさまざまな変種を生んでいるように思われる<sup>7)</sup>。ただ、その多様性はいくつかの共通の原理の組み合わせで生じていると考えている。ここで考察しようと思うのは、3つの主要な構成原理とそれらが構成する準階層の理念型である。

#### 3.1 準階層構成原理 (1) 階級的身分

われわれには馴染みがないものの、社会階層研究の伝統から支配・服従関係の供給地としてはじめに想起しなければならないのは、イギリスのそれを典型とする主として出自によって決まる階級である。上流階級、労働者階級などの区分は、人びとの想念の中で共有されていて、この区分が企業・組織における地位を決定しており、支配・服従関係の正統性は支配的地位にふさわしい能力や価値的態度(ノブレス・オブリージュ)によって根拠づけられていると考えることができるだろう。

こうした構成原理が作動している社会では、後述するように産業化の進展にともなう

分業の高度化に応じて階層数を増やして、支配・服従関係を複雑化することが難しいと予想される。そのため、中間の階層が増えること＝ミドル・クラスが生まれ、それが社会に定着すること、中間の階層構成がミドル・クラス1つからがアッパー・ミドルとロウワー・ミドルの2つになること<sup>8)</sup>、さらにスーパー・ミドル・クラスを成立させることが大きな社会的課題となるのだと考えることができる。それは、社会の構成員全員の想念の中に他から区別される新しい社会的なカテゴリーを作り上げる作業であり、あらたな制度を作り出す過程である。

### 3.2 準階層構成原理(2) 学歴

しかしながら、階級的身分による人びとの区分は現在の日本に生活するわれわれには直感的に理解しがたいところがある<sup>9)</sup>。代わって、日本を含む東アジアにおいて社会的地位配分メカニズムを担っているものとして、ほとんどの人びとが想起するのは学歴である。たとえば、

「維新後に変化したのは、欧米の「新智識」が歓迎されるようになった点である。この「新智識」は学校教育によってほとんど独占的に供給されかつ認定されたのであり、「教育なるものに対し一種の迷信的価値」が賦与されることになった。近代部門において学歴や学校歴が尊重(偏重)され、「学校出身者」が形成される基盤はここに求められる。〔原文では改行〕こうして、近代部門において学歴を指標とする階層化が進行し、教育・技術や学歴によって作りだされた集団ないし階層が成立する」(菊池 2003:33)

との論述は直接にこうした事情をあらわしている。また、

「……現代日本社会は、世界のどの国いつの時代とも比較にならないほど、学校教育が人生に決定的な意味をもつ社会となっている。…(中略)…これは、突き詰めると日本社会のもつ構造的な特性に起因しているといえる。ここでいう構造的な特性とは、階級構造(どんな社会的地位に生まれ、どんな社会的地位に至ったかという個人の個人差)や、社会内部の民族特性(どの民族がマジョリティで、どの民族がマイノリティであるか)や地域差の影響力が、他社会よりも相対的に見て希薄だということである」(吉川 2001:4)

との記述は、現代においても日本では学歴が強く人びとをとらえること、さらに、その理由にまで論及している。階層的な教育選抜を通じて獲得される学歴は、日本を含む東アジアの諸国においては<sup>10)</sup>ほとんど唯一の階層的な地位創出システムであり、それだからこそ、はじめに述べたような不公平感の源になっているのだと考えられる。学歴の正統性は、それが能力(それは往々にして人格にまで拡張される)を反映したものとみなされることで根拠づけられているといえるだろう。



### 3.3 準階層構成原理 (3) 業績

ノブレス・オブリージュ＝徳（階級）、能力（学歴）のほかに、もうひとつ支配・服従関係の正統性を根拠づけるものをあげるとすれば〈実力〉だろう。実力、すなわち業績が構成原理になりうると考えられる。トートロジカルに思われるかもしれないが、これは直前の業績がその後の支配・服従関係を決めるという意味である。こうした原理は多くの社会に取り入れられていると思われるが、典型と考えられるのはアメリカである。業績は未来に向かって開かれているものだから、準階層上の位置はいつでも変更可能であって、これがアメリカン・ドリームの内実をなしていると考えられる。

ここで「業績」は字義どおり何かを成し遂げることであるが、職業達成と直接の関係はない。業績を上げることによってある種の職業（管理職）につくことができるようになる、あるいは、何かを成し遂げやすい職業（為替ディーラー）がある、というかたちで「業績」は間接的に職業に関係するが、「業績」に直接結びつくのは待遇であり、より直裁に言えば所得である。

### 3.4 ヨーロッパ型階層、アメリカ型階層、東アジア型階層

これら3つの構成原理は、混合した形態で共存しうると考えられる。たとえば、日本でも支配・服従関係の決定において学歴だけが重要なのではなく、業績やある場合には階級的身分も関わっているだろう。西ヨーロッパやアメリカにおいても、階級的身分や業績のメカニズムと学歴のメカニズムは共存しているといえる。ただ、これらのシステムの複合はただひとつの階層構造を作りださなければならないから、たんに原理が共存するというのでは不十分である。

複数の原理からひとつの順序をつくり出すには、Fararo-Kosakaモデルに採用されているような階層化原理に辞書的順序を仮定する方法がありうる。さきにあげた「あの人は極貧だけど、大学出だ」という言いかたと、「あの人は大学出だけれど、極貧だ」という言いかたの効果が違うという例でいえば、「大学出」のほうが上位の原理の属性、「極貧」のほうが下位の原理の属性で、2つの次元が辞書的順序をなしているということができる。人びとはまず「大学出」であるか否かによって位置づけられ、その上で「極貧」であるか否かによって類別されるのである。

3つの原理が辞書的順序をなすとき、全部で $P_3=6$ 通りのパターンがありうる。このうち西ヨーロッパでは学歴による地位の決定を原則としながらも、同じ学歴であれば階級的身分の上のものを優先するとすれば、こうしてつくられる準階層は「学歴・身分・業績型」ということができるだろう。ただ、こうした社会では学歴を優先するのはタテマエであって、学歴を階級的身分の序列どおりに構成するしくみがあるために学歴＝身分であって、その内実は「身分・学歴・業績型」ではないかという疑念が払拭されない。これに対して、東アジアは「学歴・業績・(身分)」型といえるだろう。教育選抜の

序列が圧倒的な重みをもって準階層を構成し、業績（身分）は各学歴段階内の相対的上下を調整する社会である。こうした社会では、かりに学歴の再生産が強固であって、それが階級的身分に転化していたとしても、獲得された学歴にはそれ自身として意味があるために、人びとの注意は機会の不平等に向きにくいかもしれない。

「業績・学歴・（身分）」型はアメリカに当てはまるかもしれない。業績ははじめからあるわけではないから、このような社会においても、まず学歴（あるいは身分）による階層帰属が行なわれ、そののち業績の差異が明らかになった段階で帰属階層の変更が行なわれると考えることができる。第1順位の原理が作動するわけだから、帰属階層の変更はドラスティックであり、優勝劣敗のゆくえは不確実だろう。このほかに、「身分・学歴・業績型」、「身分・業績・学歴型」、「業績・身分・学歴型」の3つのタイプがありうるが、「身分・学歴・業績型」は近代化途上の西ヨーロッパ社会にあてはまるとしても、残る2つのような、学歴が辞書的順序の最後に位置づけられるようなものが近代産業社会にあるとは思えない。

こうした社会階層のタイプがあると考えれば、タイプの違いを想定しない分析のどこかちぐはぐなところが解釈できるように思われる。文化資本の概念がフィットしないのは、アメリカや東アジアの階層はそうしたクラスを特徴づける文化を必要としないからであり、所得階層が社会的なステータスと一致しないのは、西ヨーロッパや東アジアでは経済的成功が階層識別の基準となっていないからであり、学歴格差をあからさまにすることが差別とつながらないのは、西ヨーロッパやアメリカでは、学校教育は付加的なものあるいは手段に過ぎないものだからなのかもしれない<sup>11)</sup>。

#### 4. 準階層の構成比率と支配力

ここでは、準階層の構成比についてのモデルを提案するとともに、現代日本に照らして一学歴だけが有意な構成原理であると仮定して一その状況をシミュレートする。

##### 4.1 べき乗則

準階層の上下は、潜在的な支配・服従の関係で結ばれていると仮定されているから、ピラミッドのように上位が少なく下位が多い構成が適合する。しかし、個々の組織がその権力の構成するためにピラミッド型である必然性があったとしても、全体として中間層的な人材が多く求められるとするなら、社会全体はピラミッド型ではないかもしれない。実際、階層の分布イメージの分析（高坂・宮野 1990: 50）からは中間部分が膨らんだ「中間集中型」が50%以上を占めることが明らかにされてきており、多くの人びとの意識の中にピラミッド型は存在しない。ただ、彼らの数理的分析は客観的な階層分布とは半ば独立に人びとが「中」意識をもちうることを示しており、そこに階層帰属意識

が階層分布イメージにフィードバックする仕組みを付け加えれば、人びとの階層イメージが客観的な階層構成を歪めたかたちで形成される可能性はあるだろう。

個々の組織がピラミッド型の構成をとり、さらに組織間の関係もその支配・服従関係に応じてピラミッド型をとるという制約があるとするなら、そのもとで社会全体が「中間集中型」の階層構成であるためには、個々の組織の規模や組織間の関係に複雑な依存関係を仮定しなければならないといった技術的な問題もあるけれど、「中間集中型」階層構造は中間に服従者をもたない人びとを必然とすることで「人びとの共通の想念の中にあつて、支配の正統性を根拠づけるもの」としての階層とは端的に相容れない。潜在的にしる、上位の準階層に所属するものは下位者を支配しているはずなのであり、この可能性を排除する構造を仮定することはできないのであつて、ピラミッド型は必然なのである。

しかし、ピラミッドの図的イメージは基数的な尺度を前提としており、支配・服従序列の順序だけがある準階層にそのまま適応することはできない。必要なのは序数的なピラミッドである。そこで、ここでは準階層の構成比が次のようなべき乗則にしたがうと仮定して分析を進める。

階層の数を  $K$  とおき、順位を最下位の階層から順に振る（最下位が 1 番。最上位が  $K$  番）。このとき各階層の構成員数  $n_k$  がべき乗分布するものと仮定し、次式が成り立つと考える。

$$n_k \propto k^{-(1+b)} \quad \dots (1) \quad k = 1, 2, \dots, K \quad b \geq 0 \text{ 定数}$$

こうした逆べきの関係は、たとえば、「自然現象である川の面積や山の高さ」、アルファベットの出現頻度、さらには都市人口や論文数の分布のような社会的現象にもあらわれることが知られている（高安 1986, 日置 1998）。あるいは、山本・宮島（2003）は、ある種の競争プロセスの結果、所得レベルごとの構成員数がべき乗側にしたがうことをシミュレーションで示している。

ところで、1960年代から70年代に行なわれた組織構造研究は、公式組織の構造的特徴の連関を明らかにしてきた。とくに、ブラウとシェンハー（1971）に引き続いて行なわれた研究は、組織の複雑さ（complexity）と組織構造との関係を多くの実証的な分析を通して検証している（加護野 1980参照）。たとえば、次のような仮説が繰り返しテストをパスしている。

- H1. 組織の複雑さが増大すると、管理階層数が増加する。
- H2. 組織の複雑さが増大すると、統制範囲（span of control：一人の管理者がコントロールする部下の数）は減少する。

これを社会全体にも当てはまるものと考えて、以下のような二つの仮説を提案する。

仮説1. 産業化が進み分業が複雑化すると、階層数 $K$ は増加する。

仮説2. 産業化が進み分業が複雑化すると、逆べきのパラメータ $b$ は減少する。

それでは、シミュレーションによる分析を進めてみよう。特定の社会の状況をシミュレートするためには、その社会の階層数 $K$ とパラメータ $b$ を知らなければならない。いまこれをデータから求めることはできないので、現代日本の18歳時点の人びとについて階層数を8とし、パラメータ $b$ をいろいろと動かして、各階層の構成比率を求めることにした。階層数8は、新井（2001）の記述から階層数の増加に構造的な制約があると考えられるイギリスにおいてすら20世紀初頭ですでに階層数は5以上であると推測されること、日本の高等教育機関の類別が相当程度進んでいると考えられることなどから決めた数であるが積極的な根拠はない。次に示す表1は、パラメータ $b$ を0.5、最下層の人数を1に規準化したときの各階層の構成比率を示しており、図1はこれを図示したものである。

表1. 階層構成比のシミュレーション結果

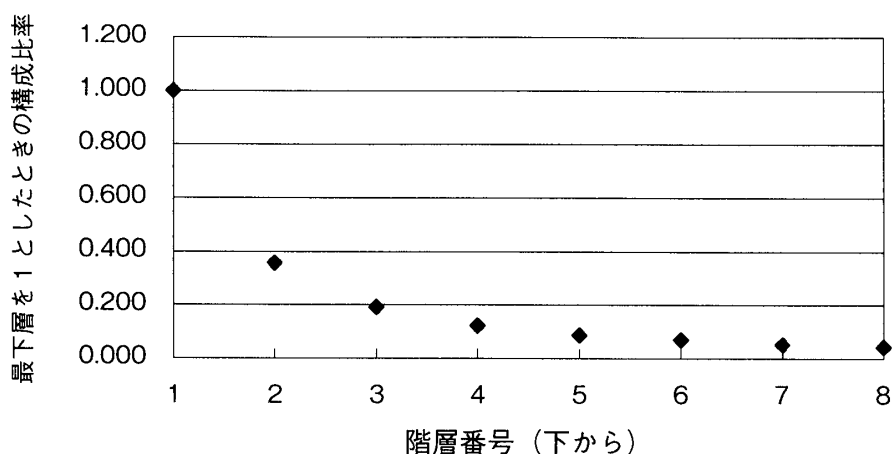
階層番号	構成比*	構成比
1	1.000	0.519
2	0.354	0.184
3	0.192	0.100
4	0.125	0.065
5	0.089	0.046
6	0.068	0.035
7	0.054	0.028
8	0.044	0.023

\*第2列は第1階層を1としたときの構成比をあらわし、第3列は全体を1としたときの構成比を示す。第2列を計算した上で第3列を計算するので、このような表示になっている。

比例定数は1、パラメータ $b$ は0.5としている。構成比を計算することから、比例定数を1と置いても一般性は失われない。

このとき、最上位第8階層の比率は約2.3%になるが、これは18歳人口を150万人とすると34,500人に相当する。これは東京大学、京都大学の1学年の学生数をあわせたものよりもはるかに多くなるが、他大学でこの最上位に相当すると考えられるもの—東北大学、大阪大学、九州大学、早稲田大学や慶応大学—などを加えれば、あながち間違った数値ではないかもしれない。もちろん $b$ の値を変えることでこの値は変化し、 $b$

図1. 階層構の構成員比率



=0.7では1.7%約25,500人,  $b=1.0$ では1.0%約15,000人となる。また,  $b=0.5$ のとき最下位第1階層(高卒以下)の比率は約0.519となり, 大学などへの進学率を50%と見積もれば適的な数値といえるだろう。

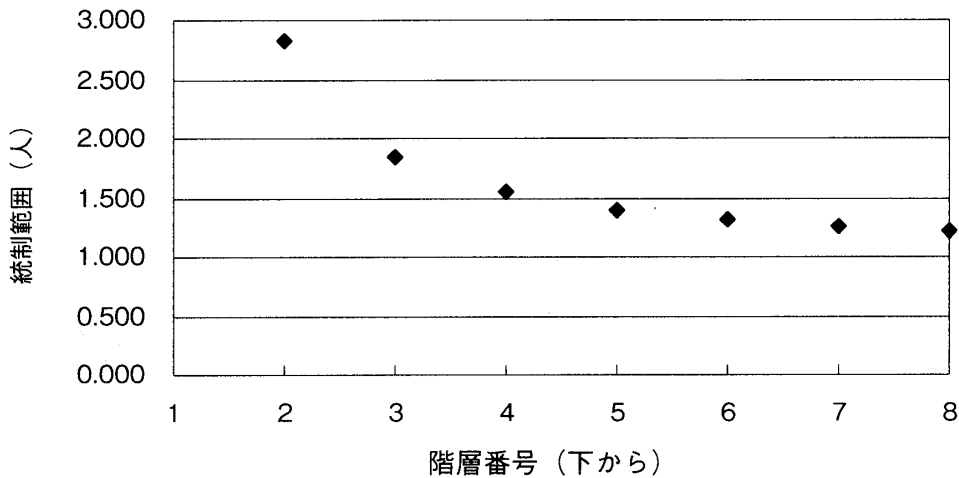
分業が時間経過につれて単調に高度化するならば, 先の仮説のもとでは, 時代が進むにつれて階層数 $K$ は増加し,  $b$ パラメータは小さくなる。その結果, 準階層の構成比率が変化するために, どの学歴水準がどの準階層に対応するのかは, 時代ごとに異なっていると考えられる。また, 年齢の高い世代においては, 当時の階層状況の残影によって準階層認知の共有にゆがみがあるかもしれない。いずれにしても, 社会全体はいくつかの時点の階層状況が重なり合って成立しているはずで, 上に示したのは, その1断面を単純化したものにすぎない。

#### 4.2 平均的な支配力

この階層構成をもとに, 上位階層が下位階層に対してもつ平均的な支配力の指標がどのような分布をするか検討しよう。これは「平均的な」支配力であって, 先に述べたように現実に社会的地位が確定したときには, 個々の状況で異なった値をとりうる。しかし, 全体の人員構成が逆べき分布に従うならば, 社会全体の支配・服従関係強度の目安にはなるだろう。ここでは, 支配力の指標として, ①統制範囲 (span of control), ②総統制範囲を見ることにする。

第 $i$ 階層の統制範囲は $\frac{n_{i-1}}{n_i}$ で計算される指標であり, 上位階層の一人が直下の階層の何人を支配するのかわを示す。先にも述べたように, この値は課業の複雑さが増えると減少する傾向があることが組織論の研究において明らかにされている。総統制範囲は $\frac{\sum n_i}{n_i}$ で表される数値であり, 第 $i$ 層の一人が下層するすべて階層に属する人びとを平均的に何人支配するのかわを示し, その階層の支配力の総和の大きさを示している。まず, 統制範囲の分布を見よう(図2)。

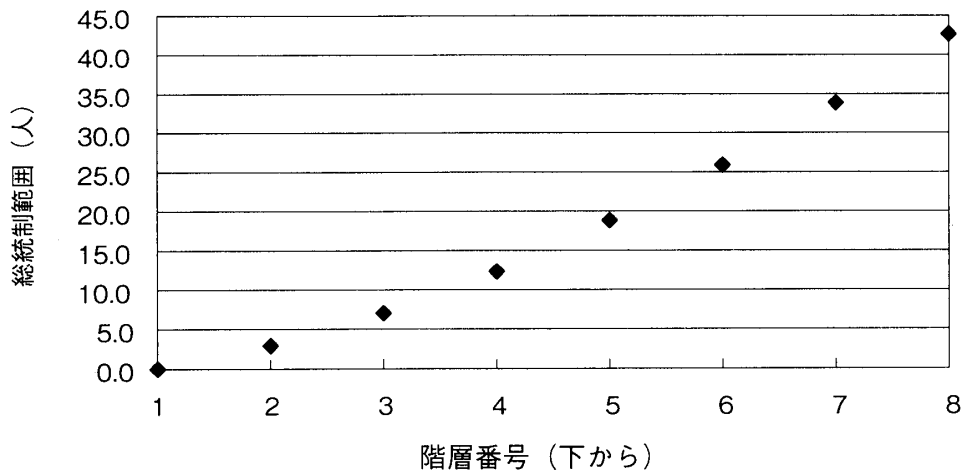
図 2. 階層ごとの統制範囲



ここでも  $b=0.5$  としている。まず明らかなのは、統制範囲は下位階層において大きく、上位階層に行くほど小さくなっていることである。先に述べたように、課業の複雑さが増すほど統制範囲は小さくなることが知られていることから、これは上位階層ほど課業の複雑さが大きいことを含意するが、妥当な帰結といえるだろう。ただし、この値は下位 4 階層で急速に減少するが、上位 4 階層でこの値はほとんど変化がない。

これに対して、総統制範囲 (図 3) はどの階層間でも相当の格差をもっており、階層ごとのマスの支配力の大きさ、すなわち支配序列における個々の階層のプレゼンスには明らかな差があることになる。

図 3. 階層ごとの総統制範囲



#### 4.3 ファジイ準階層

このような集団の実在には、いろいろな意味で疑問がありうるだろう。準階層は単に

研究者が分析のために仮構したものではなく、人びとの共通の想念の中であって、相互にその集団所属を確認していると考えられるものである。実際にそうした想念が存在しているかについて答えを出すには、さまざまな検証を経なければならない。しかし、この実在の仮定そのものに承服しがたい不合理な側面があれば、検証のプロセスに入る以前にその不在が確実になる場合もあるだろう。たとえば、これら集団が社会成員を相互排他的に分類し、明確な境界をもっているという仮定などもそうした標的のひとつである。この仮定のもとでは、どの社会成員についても、その人を知る人は誰でも、その集団所属を一意に答えられなければならない。そうしたことは一般には起こりそうにないから、この性質はモデルの反証の側にきわめて有利である。そこで、あらかじめこの仮定を緩めることにしよう。

まず、人びとの階層所属を決める属性の集合を  $A = \{a_1, a_2, \dots, a_L\}$ 、個人  $i$  の属性プロフィールを  $p_i = \{a_{i1}, a_{i2}, \dots, a_{iL}\}$  であらわし、各個人を属性プロフィールで代表されるものと考えて、これら人びとの集合を  $P = \{p_1, p_2, \dots, p_N\}$  とする。

ここで、 $P$  を全体集合とする  $K$  個のファジイ集合  $X_1, X_2, \dots, X_K$  を考える。このとき、メンバーシップ関数  $\mu_{X_k}(p) = f_k(a_1, a_2, \dots, a_L)$  ( $k=1, 2, \dots, K$ ) となるような関数  $f_k$  があって、これが適切に支配者・服従者を識別するとき<sup>12)</sup>、 $X_1, X_2, \dots, X_K$  をファジイ的な準階層と呼ぶことにする<sup>13)</sup>。また、各ファジイ集合の濃度 (cardinality または power)  $|X_1|, |X_2|, \dots, |X_K|$  をファジイ的な準階層の規模と呼び、先のべき乗則があてはまると考えることにしよう。濃度およびべき乗則は、以下の式で与えられる。

[濃度] (水本 1988)

$$|X_k| = \sum_{i=1}^N \mu_{X_k}(p_i) \quad k=1, 2, \dots, K$$

[べき乗則]

$$|X_k| \propto k^{(1+b)} \quad k=1, 2, \dots, K$$

このような変更によって、社会成員の階層所属がファジイ的になると同時に、階層境界は相互に浸透して明確ではなくなる。このとき特定の個人の階層帰属が判定者によって異なることを説明するには、判定がメンバーシップ関数値 = グレードに比例して確率分布すると仮定するのが一番簡単である。ファジイ化することには、仮説の脆弱性を補うといった後ろ向きなものばかりではなく、次のようないくつかの積極的な意味もある。

- ① 階層化原理の辞書的順序の厳格さを緩和する。
- ② 社会階層の「連続体説 対 非連続体説」といった対立を調停する。
- ③ 階層構造の変動をメンバーシップ関数の数やパラメータの値の変化として記述できる。

準階層のファジイ化によって、階層化原理はメンバーシップ関数に取り込まれることになる。メンバーシップ関数が複数の原理の辞書的順序を反映したとしても、それは人びとの準階層所属を一意に決めないので、辞書的順序で優位の属性が決めていた階層所属が乗り越えられる可能性を生む。たとえば、辞書的順序で最優先の「学歴」において「東大」であれば最上位準階層のメンバーシップ関数の値（グレード）はほとんど1かもしれないが、しかし、より下位の準階層所属のグレードは0ではないかもしれない。

また、ファジイ化されても準階層は  $X_1, X_2, \dots, X_k$  のようにそれぞれがバラバラに識別できる集合として記述できるという意味で非連続体であるが、メンバーシップ関数が決める人びとの準階層所属は連続であるということが出来る。個々の人びとが階層の上に連続的に分布しているのである。さらに、準階層構造は階層数  $K$  や  $b$  パラメータによるマクロな記述と、メンバーシップ関数セットによるミクロな記述の2通りが可能になる。この2つはコインの表裏であり、両者は一致した結果を導出しなければならない。この制約はミクロ・マクロリンクを明らかにする上で有益かもしれない。

## 5. 結 語

準階層 (quasi-strata) という言葉にはすでに他の用法があり、本稿のような用法は語感からも適切でないかもしれない。呼び名がどうあるべきかを別として、本稿の主張は、所得階層、職業階層、学歴階層、権力階層、資産階層…などなど、さまざまな階層は同資格で並列的にあるのではなく、ひとつの「the 社会階層」とこれに関係をもつ、あるいは、もたない他の属性に起因する諸階層というありかたをしているというところにある。その上で、「the 社会階層」のありかたに仮説的な検討を加えてきた。こうした構想の下に、まず探求されるべき課題は準階層の実証的な把握であろう。ここで準階層は完全な仮説構成体であり、なんらの実証的な裏づけをもっていない<sup>14)</sup>。

ところで、本稿では社会階層論における中心的な視点—結果の不平等、機会の不平等—を一貫して無視してきた。それは、第1に本稿の主張によれば、地位の非一貫化は幻想であり、分業がなくならないかぎり重要な階層次元（準階層）における結果の不平等は不可避であること。社会階層論における機会の不平等の視点は身分と達成の関係に張りついていて、それは西ヨーロッパにおいてはほとんどの人びとに対して有効に働くかもしれないけれど、日本やアメリカにおいてはジェンダーや人種と達成という部分的な（といっても全人口の半数以上に関係しうるけれど）領域にしか当てはまらないからである。機会の不平等という概念には固有の問題も多いけれど（盛山 2004）、そもそも現代日本のような社会において、この種の問題は人びとの関心を集めていないのではないかという疑念がある。むしろ問題となっているのは、結果の不平等をさまざまな代替手段によって緩和すること、しかしながら代替手段による緩和が限定的に留まらざる



をえないとき、どのようにして人びとを「the 社会階層」にひきとめ続けるかではないだろうか。

学歴による階層化が正統な支配・服従関係を支えているのだとしたら、それは正統であるために、人びとが学歴による不公平感を抱くはずがないといった意見はおそらく間違っている。学歴による階層化が正統な支配・服従関係を支えているからこそ、その過剰や過少に敏感になるのだ。それは正統に作動しなければならないものだから。もし学歴による階層化が正統な支配・服従関係と無関係であるのなら、学歴によって支配・服従関係に何かの差異が生じることは端的に言語道断であり、不公平といった優しい言葉はふさわしくない。

こうした中で、学歴が道具的なものではなく、それ自身が地位となることによって、かえって学歴自身は無意味化しつつあるように思われる。「いい学校を出れば、いい会社に入れる「学歴信仰」が弱まったとの見方がある」（朝日 2002年11月24日付朝刊・特集『学ぶ意欲』①）との指摘は正しい。ただし、それは事実の半面しか見ていないのであって、道具的に無意味なものならば捨て去ってしまえばよいのに、そうはなっていない。人びとはあいかわらず学歴というものに取り憑かれ、それが教育をめぐる病理を引き起こしている。学歴による階層化が完成した社会では、誰もがその外に出ることはできない。勉強しようとするまいと、進学しようとするまいと、かならず学歴階層上の地位を得て、序列化されてしまうことになる。引きこもりや不登校などは、こうした強制的序列化への拒否とも解釈できるが、結果的に低位の階層上の地位が付与されることで、学歴階層に回収されてしまうのである。

しかし、「勉強、何のため」と問われれば、それは選抜されるためであり、選抜の結果として支配・服従関係を供給する階層を作り出すためである。その仕組みが透けて見えるために、子どもたちは教育から逃避しようとしているのではないか。親や教師は、この仕組みを正面から捉えないから、子供たちにその欺瞞を指弾されるのだ。荻谷は、この病理をインセンティブ・ディバイドとして特定の階層の若者に見られるものだと主張する（荻谷 2001:222）。しかし、上位層が〈降りない〉のは単に選抜が続いているからであり、彼らだってその階層的地位が確定してしまえば順次〈降りて〉しまうだろう。下層出身の若者が早くに競争から降りてしまうのは、現代の教育選抜が精巧・緻密になってきたことの結果であって、すでに中学校や高校初期には挽回できないことが明らかになるからである。荻谷はこうした問題への対応策のひとつとして、選抜の時期を18歳の時点から22歳以上にシフトさせることを提案しているが（前掲:232）、階層所属がほぼ確定してからも学校に縛り付けようとするのは、彼らをシシュッポスのように扱っていることになるまいか。

こうした状況で、教育内容はまったくのところ選抜のための材料としての機能しか果たしていない。それを薄くしようが厚くしようが、状況は一向に変わらないのである。

学習内容の削減が教育の荒廃につながるという議論はその意味で間違いである。学習内容が重要だと強調することによって、無意味なものに有意味の装いを施すことができるかもしれないが、それは病理の本質に向き合う機会を失わせ、根本的な解決を遠のかせるだけだろう。

#### 注

- 1) インターネットの世界では、そうした言説の例はうんざりするくらい見つかるだろう。
- 2) 山際素男 2003『不可触民と現代インド』光文社新書
- 3) 盛山 (2003) によれば、階級を生産関係からではなく権限関係から定義しようとする構想は、高田保馬によって、早い時点を取れば明治44年 (1911年)、遅くとも大正12年 (1925年) には主張されていたようである。ダーレンドルフの著作の刊行が1959年であるから、このアイデアは高田に帰せられるべきなのかもしれない。
- 4) 「『…社会組織の単位となるものについて明記しておくことが必要だと思われる。…(中略) …マックス・ウェーバーの「支配団体」(imperatively coordinated association; Herrschaftsverband) という範疇が、どこちなくはあるけれどこの目的にかなっているように思われる」(ダーレンドルフ 1959=1964: 230)
- 5) ダーレンドルフのマルクス批判の部分に関する反批判を除いても、ギデンスのダーレンドルフ批判は、①「権限の体系には、諸関係の漸進的序列が含まれる場合が多い」(ギデンス 1973=1977: 66) から、権限の所有非所有という二分法は当てはまらない。②「……権限の行使は権限を有する人びとと権限に服従する人びととの間における利害の(潜在的な)対立を前提とする、と想定しなければならない理由は何もない」(前掲: 66)。③「ダーレンドルフの見解は、無限に多くの階級を容認しなければならないことを論理的に意味する。「支配」階級と「従属」階級は、どのような「支配団体」—例えば、権限のある種の明確な割当をなしている組織—においても見いだされる」(前掲: 66-70)。④無階級社会の可能性の排除など多岐に渡る。
- 6) この主張は、「完全順序としての階層制は、研究者を含めた個々の人びとの心の中には存在するのかもしれないが、社会的なレベルでは、存在しないのである。社会的なレベルで何かが存在するとすれば、「階層制は存在している」という漠然としたコンセンサスだけである。そういう意味で、階層制は、一種の神話として存在しているといっていいただろう」(太郎丸 2000: 178) というような見解とははっきりと対立している。
- 7) ギデンスは、ヨーロッパ社会、アメリカ、日本を比較して、エリートのタイプに違いがあるという分析を行なっている(ギデンス 前掲: 174-176)。
- 8) この様子は新井 (2001) に丹念に描写されている。
- 9) 「『ミドル・クラス』という概念は、ヨーロッパから入ってきた。類似部分だけを取り出してコンセプトを無理に当てはめると、ヨーロッパの眼鏡を通して日本社会を見る違和感がつきまとう」(菊池 2003: 362)
- 10) ただし、中村ほか (2002) のように日本と韓国の学歴選抜について、詳細な分析からいくつかの相違を指摘する研究もある。
- 11) 荻谷は、英・米と日本を比較して、それぞれ〈階級的〉な教育社会(あるいは単に階級社

- 会), 〈多民族的〉な教育社会 (あるいは単に多民族社会), そして大衆教育社会と呼んで区分している (荻谷 1995: 26)。
- 12) このようなモデルを検証するには, 準階層から支配集団への配置は (誤差があるものの) 平均的には正確に行なわれると仮定して, 諸種の組織・団体における統制上の地位と先に示した3つ (4つ) の準階層構成原理との関係を判別分析のような方法を用いて分析し, 正準判別関数によってメンバーシップ関数を推定したあと, 推定されたメンバーシップ関数を類別するといった方法が考えられる。
- 13) 社会階層論へのファジイ理論の応用には, 西田・高坂 (1994) のなかで紹介されている「階層帰属意識に関するファジイ積分モデル」がある。これは, 階層帰属に関する自己評価がファジイ積分のしくみにしたがって行なわれると仮定したモデルを構成し, さらに調査データからもとめた「ファジイ評価値」と帰属階層との関係を分析したものである。
- 14) 本稿のアプローチは, 直感に訴える唯一次元 (複数の次元から辞書的に構成される) の存在にこだわる。したがって, 「多元的な地位の比較という視点をもったアプローチは, 階級や階層を経験的な概念とさせる。つまり, 階級や階層を, 理念的理論から導出するのではなく, 多元的地位のなかで経験的に有効なもの (機会と結果の不平等をもたらす地位次元) から構成される実態としてとらえることになる」 (鹿又 2001: 7) という「経験的探索の研究戦略」とはまったく逆である。

## 文 献

- 新井潤美. 2001. 『階級にとりつかれた人びと—英国ミドル・クラスの生活と意見』中公新書.
- Blau, Peter M. and R. Schoenherr. 1971. *The Structure of Organizations*, New York, Basic Books.
- Dahrendorf, Ralf. 1959. *Class and Class Conflict in Industrial Society*. Stanford Univ. Press/Routledge & Kegan Paul: Stanford, London (=1964富永健一訳『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社).
- Giddens, Anthony. 1973. *The Class Structure of The Advanced Societies*, Hutchinson & Co. Ltd, London (=1977市川統洋訳『先進社会の階級構造』みすず書房).
- 原純輔・盛山和夫. 1999. 『社会階層—豊かさの中の不平等—』東京大学出版会.
- 濱中義隆・荻谷剛彦. 2000. 「教育と職業のリンケージ—労働市場の分節化と学歴の効用—」近藤博之 (編) 『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会.
- 日置弘一郎. 1998. 『「出世」のメカニズム—〈ジフ構造〉で読む競争社会—』講談社選書メチエ.
- 加護野忠男. 1980. 『経営組織の環境適応』白桃書房.
- 鹿又伸夫. 2001. 『機会と結果の不平等—世代間移動と所得・資産格差—』ミネルヴァ書房.
- 荻谷剛彦. 1995. 『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書.
- . 2001. 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から<sup>インセンティブ・デバイド</sup>意欲格差社会へ』有信堂.
- 吉川徹. 2000. 「大衆教育社会のなかの階層意識」近藤博之 (編) 『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会: 175-195.
- 菊池城司. 2003. 『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会.
- 近藤博之. 2000. 「階層研究と教育社会の位相」近藤博之 (編) 『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会: 3-13.

- 高坂健次・宮野勝. 1990. 「階層イメージ—イメージ形成過程への数理的アプローチ—」原純輔（編）『現代日本の階層構造②階層意識の動態』東京大学出版会：47-70.
- 間淵領吾. 2000. 「不公平感が高まる社会状況は何か—公正感と不公平感の歴史—」海野道郎（編）『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会：151-170.
- 水本雅晴. 1988. 『ファジイ理論とその応用』サイエンス社.
- 中村高康・藤田武志・有田伸（編著）2002. 『学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる日本と韓国—』東洋館出版社.
- 西田春彦・高坂健次. 1994. 「ファジイ理論と社会学」日本ファジイ学会（編）『講座ファジイ14ファジイ理論と人文・社会科学』日本工業新聞：241-288.
- 織田輝哉・阿部晃士. 2000. 「不公平感はどのように生じるのか 生成メカニズムの解明」海野道郎（編）『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会：103-125.
- 盛山和夫. 2003. 「高田社会学における勢力理論」金子勇（編著）『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書房：184-201.
- 2004. 「福祉にとっての平等理論—責任—平等主義批判—」塩野谷・鈴木・後藤（編）『公共哲学叢書⑤福祉の公共哲学』東京大学出版会：179-195.
- 高安秀樹. 1986. 『フラクタル』朝倉書店.
- 太郎丸博. 2000. 「階層制の神話」高坂健次（編）『日本の階層システム6 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会：161-180.
- 富永健一（編）1979. 『日本の階層構造』東京大学出版会.
- 1996. 『近代化の理論—近代化における西洋と東洋』講談社学術文庫.
- 海野道郎・斎藤友里子. 1990. 「公平感と満足感—社会評価の構造と社会的地位—」原純輔（編）『現代日本の階層構造②階層意識の動態』東京大学出版会：97-123.
- Weber, Max. 1947. “Typen der Herrschaft”, Erster Teil, Kap. III. u. Dritter Teil, Kap. I-VI”, in Max Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft, Grundriss der Sozialökonomik, III. Abteilung*, J. C. B. Mohr, Tübingen, 3. Aufl. (=1967濱島朗訳『権力と支配—政治社会学入門—』有斐閣).
- 山本啓三・宮島佐介. 2003. 「高所得のランキングはなぜベキ乗を示すのか」第36回数理社会学大会大会研究報告要旨集：48-51.
- 安田三郎. 1971. 『社会移動の研究』東京大学出版会.